

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0061

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

事業名	被災者生活再建支援法施行に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(被災者生活再建担当)	飯沼 宏規	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	被災者生活再建支援法			関係する 計画、通知等	-		
政策	7. 防災			主要経費	その他の事項経費		
施策	7. 防災に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hvouka/r1hvouka/r1iigo/r1iigo-10.pdf">https://www8.cao.go.jp/hvouka/r1hvouka/r1iigo/r1iigo-10.pdf</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	被災者生活再建支援法は、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	支援法人が法律の規定に基づき、被災世帯に対し被災者生活再建支援金を支給しており、国は支給金額の1/2の金額を補助として執行している。						
事業概要 (5行程度以内)	<p>○自然災害の被災者の生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的として、全都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用し、住宅が全壊した世帯等に対して最大300万円までの被災者生活再建支援金を支給。</p> <p>○国は支給される被災者生活再建支援金のうち1/2を補助。</p>						
事業概要URL	被災者生活再建支援制度の概要 <a href="http://www.bousai.go.jp/taisaku/seikatsusaiken/pdf/140612gaiyou.pdf">http://www.bousai.go.jp/taisaku/seikatsusaiken/pdf/140612gaiyou.pdf</a>						
実施方法	補助						
補助率等	1/2(東日本大震災は4/5)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	600	600	600	600	600
		補正予算(B)	-	2,723.8	-	1,857.1	
		令和5年度第1次補正予算				1,857.1	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	16,724.7	6,000.6	3,147.5	480.8	
		翌年度へ繰越し(D)	▲6,000.6	▲3,147.5	▲480.8		
		予備費等(E)	8,205	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	19,529.1	6,176.9	3,266.7	2,937.8	600
執行額(G)	7,922.9	3,212.4	2,094.1				
執行率(%) =(G)/(F)	41%	52%	64%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	1320%	97%	349%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	防災政策費					
	(目)	被災者生活再建支援金補助金	600	600			
		その他					
	計(A)		600	600			

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援する。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当見込み	単位 件	令和2年度 14,650	令和3年度 6,424	令和4年度 1,918	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	法律の規定により、公益財団法人都道府県センターの支給実績の1/2の交付を行うものとされているため。								
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	支援金補助金により、被災者の生活再建を支援する。	-	成果実績 目標値 達成度	- - %	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	支援法人が法律の規定に基づき、被災世帯に対し被災者生活再建支援金を支給しており、支給金額の1/2の金額を補助する。								
<b>成果目標及び成果実績①-2</b> (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-	-	成果実績 目標値 達成度	- - %	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
↓ 成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-	-	成果実績 目標値 達成度	- - %	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	災害発生を受けて履行される事業であり、法律の規定に基づいて交付するものであるため、目標を定めて実施する性質のものではない。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	支援金補助金は、法に基づき支援法人が支給した額の1/2の金額を補助するものであり、執行以外のアウトカムを設定できないため。								



令和3年度	2021	府	20	0063															
令和4年度	2022	府	21	0059															

内閣府  
2,094.1百万円

【法律で規定・補助】  
支援金支給額の1/2を補助

A. 公益財団法人都道府県センター  
(被災者生活再建支援法人)  
都道府県の拠出により基金を設置  
※令和4年度末残高475億円

都道府県

相互扶助の観点から基金拠出  
 ・平成11年度 30,000百万円  
 ・平成16年度 30,000百万円  
 ・平成23年度 88,000百万円  
 ・令和元年度 40,000百万円

申請  
(市町村・都道府県経由)

支援金の支給  
※令和4年度  
4,188百万円

被災者

※東日本大震災に係る支援金支給については、平成25年度以降、東日本大震災復興特別会計から支出

資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	被災者生活再建支援金補助金の支給	2,094.1			
計		2,094.1	計			

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人都道府県セン ター	2010005003854	被災者生活再建支援金補助 金の支給	2,094.1	補助金等交付	-	-	